



市民相談は日本共産党へ

森戸 よう子 東町5-14-10 ☎042 (383) 0514
水上 ひろし 緑町1-6-7-101 ☎042 (301) 9521
たゆ 久貴 貫井北町1-25-7-4-101 ☎042 (203) 1362

廃園取消
訴訟判決
市長報告

市長「控訴しない」、しかし「廃園条例は有効、児童の再募集は行わない」

公立保育園「廃園」条例の取消しを求める裁判で、「廃園条例の専決処分は違法、条例は無効」との判決について、市長報告が、5日(火)に行われました。

白井市長は、①判決を重く受け止め控訴はしない、②原告の児童の受け入れや賠償金等の支払いを速やかに行うことを表明。しかし、くりのみ・さくら保育園での0・1歳児の募集は行わないとしました。

なかつたことは良かったとして、「①今回の裁判は、女性の子育てしながら働く権利を守れるかどうかが問われた。原告はじめ公立保育園の保護者に謝罪すべき。②判決で『違法な専決処分』と明確にされたことで、廃園条例は無効となり、効力はなくなつた。この点を市として認めるべき、③そのため、廃園を撤回し、くりのみ・さくら保育園での0・1歳児募集を行うべきである、④その際、原告の児童だけを受け入れるのではなく、条例は市全体にかかわるので、他の児童も対象にすべき、⑤公立保育園の廃園の撤回のために、『廃園方針』の見直しや公立保育園のあり方の検討が必要と考へて



6日(水)に開催された総務企画委員会で、

介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収事務を納税課に一元化、今後は差押えも

「組織条例の一部を改正する条例」の審査が行われました。

これは、今までそれぞれ別の担当課で扱っていた、介護保険料と後期高齢者医療保険料の高い収納率を確保するため、徴収を納税課に一元化するものです。そのため、納税課に新たに正規職員1名を増員するとしています。



「学校給食費無償化へ」宣伝・署名活動 「ぜひ無償に」対話進み署名に手応え

「こがねい学校給食費無償化を実現する会」は、市議会への「学校給食費

の無償化を求める陳情」署名を行くことを決定。3日(日)に、ソコラ前で宣伝・署名活動を行いました。

10名を超える参加者で、約1時間で53筆の署名が集まりました。「来年から娘が小学校に入る。ぜひ無償化してほしい」など駆け寄って署名してくる方、東京都が半額補助を決め、多摩26市中・15市が無償化に動き出し



「学校給食無償化へ講演会&ミーティング」講演「給食無償化の意義と課題」 教育行政学者 福嶋尚子さん

3月20日(水・祝) 14時開会 萌え木ホールにて ※資料代500円



「組織条例の一部を改正する条例」の審査が行われました。

市議は、「介護保険料は、昨年度決算で、全体収納率は98% (普通徴収93%)、滞納者は286名で、正規職員を配置してまで徴収強化が必要とは思えない。今までは差し押さえはしていないが今後は厳しい徴収を行うことになるのではないかと。最高率の収納率になるかは仮定で実際はどうなるのかはわからない。高齢者の保険料を差し押さえなどで厳しく取り立てることとは問題がある」と主張し、条例改正には反対しました。市は、「資力がある方は差し押さえを行う」と答えています。

※裏面、判決への「市長報告」を掲載



能登半島地震での住宅被害は、全壊・半壊・一部破損を含めると全体で7万6千棟を超える被害となっています。

この地域は、数年前の地震の影響が残っていることなど違いはあるものの、小金井市で教訓とすべき対策の一つは、木造住宅の耐震化ではないでしょうか。私は、今回の一般質問でこの問題を取り上げました。

市の木造住宅耐震助成事業は、耐震診断・改修・除却が対象です。この間の決算を見ると、22年度執行率77.3%、21年度執行率34.2%、20年度執行率50.5%と予算を大きく使い残す結果となっています。

もっと利用を促進するために、助成金額のアップやマンションを対象に加えること、耐震基準を「新耐震基準」(1981年6月以降)を基準にすることを求めました。残念ながら良い答えはありませんでした。それにしても、来年度予算で、この事業は300万円もこの減額。他市ではさらに拡充という所もある中、市の姿勢が問われます。(水上 ひろし)